

### 国内での設備投資状況に関する特別調査

#### 調査結果の概要

- 2022年度中に設備投資を実施した企業は61.5%。
- 2023年度中に設備投資を計画している企業は57.1%。
- 2022年度中にIT投資を実施した企業は53.5%で5年連続の増加。
- 2023年度中にIT投資を計画している企業は51.5%。
- 2023年度中のIT投資の目的は「合理化・省力化・コスト削減」が最多で67.0%。

#### 調査要領

- 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
- 調査時期 2023年3月1日～15日
- 回答状況 有効回答数206社（岐阜県、愛知県の企業600社、有効回答率34.3%）

回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	120	58.3
食料品	8	3.9
繊維工業	5	2.4
衣服・その他の繊維製品	2	1.0
木材・木製品	5	2.4
家具・装備品	3	1.5
紙・紙加工品	5	2.4
出版・印刷	6	2.9
化学工業	3	1.5
窯業・土石製品	15	7.3
鉄鋼・非鉄金属	8	3.9
刃物・金属製品	9	4.4
一般機械器具	7	3.4
電気機械器具	5	2.4
輸送用機械器具	19	9.2
プラスチック・その他製造業	20	9.7
非製造業	86	41.7
鉱業	1	0.5
建設業	16	7.8
卸売業	32	15.4
小売業	10	4.9
運輸業	11	5.3
サービス業	16	7.8
合計	206	100.0

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

資本金	企業数	構成比(%)
1,000万円未満	8	3.9
1,000万円以上～3,000万円未満	77	37.3
3,000万円以上～5,000万円未満	44	21.4
5,000万円以上～1億円未満	55	26.7
1億円以上	22	10.7
合計	206	100

従業員数	企業数	構成比(%)
10人未満	13	6.3
10人以上～50人未満	71	34.5
50人以上～100人未満	56	27.2
100人以上～300人未満	45	21.8
300人以上～500人未満	11	5.3
500人以上	10	4.9
合計	206	100

地域	企業数	構成比(%)
岐阜県	127	61.7
愛知県	79	38.3
合計	206	100

# 国内での設備投資状況に関する特別調査

## 調査結果の概要

1. 2022 年度中に設備投資を実施した企業は 61.5%。
2. 2023 年度中に設備投資を計画している企業は 57.1%。
3. 2022 年度中に I T 投資を実施した企業は 53.5%で 5 年連続の増加。
4. 2023 年度中に I T 投資を計画している企業は 51.5%。
5. 2023 年度中の I T 投資の目的は「合理化・省力化・コスト削減」が最多で 67.0%。

十六総合研究所では、2015 年度以降、例年 3 月に設備投資についての特別調査を行っており、1 年間の設備投資の実績と次年度の計画を定点観測している。また、2016 年度以降は I T 投資に関する調査も同時に行っており、本年度も「第 202 回企業動向調査」において、国内での設備投資状況および I T 投資に関する調査を実施した。

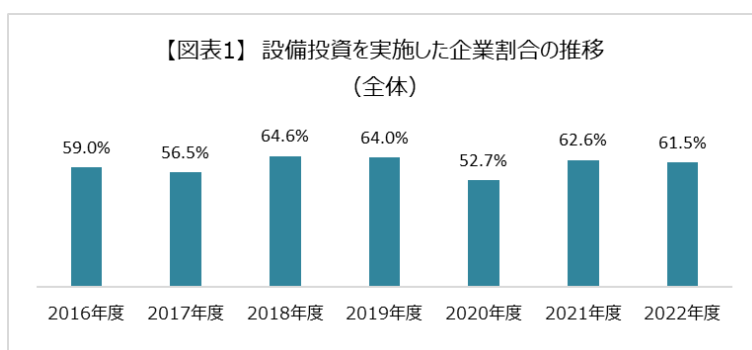
## 調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Web と郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期 2023 年 3 月 1 日～15 日
3. 回答状況 有効回答数 206 社  
(岐阜県、愛知県の企業 600 社 ; 有効回答率 34.3%)

(注) 本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

## 1. 2022 年度中の国内での設備投資状況

【図表1】 設備投資を実施した企業割合の推移 (全体)



2022 年度中に国内で設備投資を実施した企業の割合は、61.5% (前年比 1.1 ポイント減) とやや低下したが、2021 年度に引き続き新型コロナの影響が深刻化する前 (2018、2019 年度) とほぼ同水準を維持している【図表 1】。

【図表2】業種グループと回答数・構成比

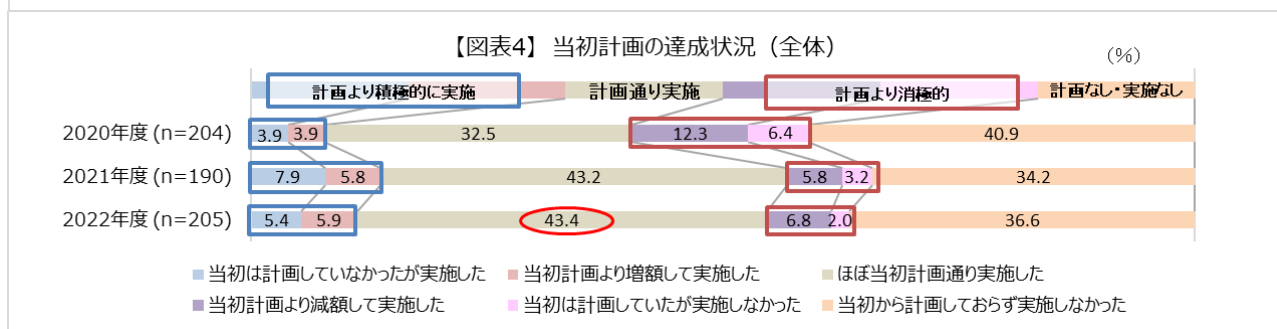
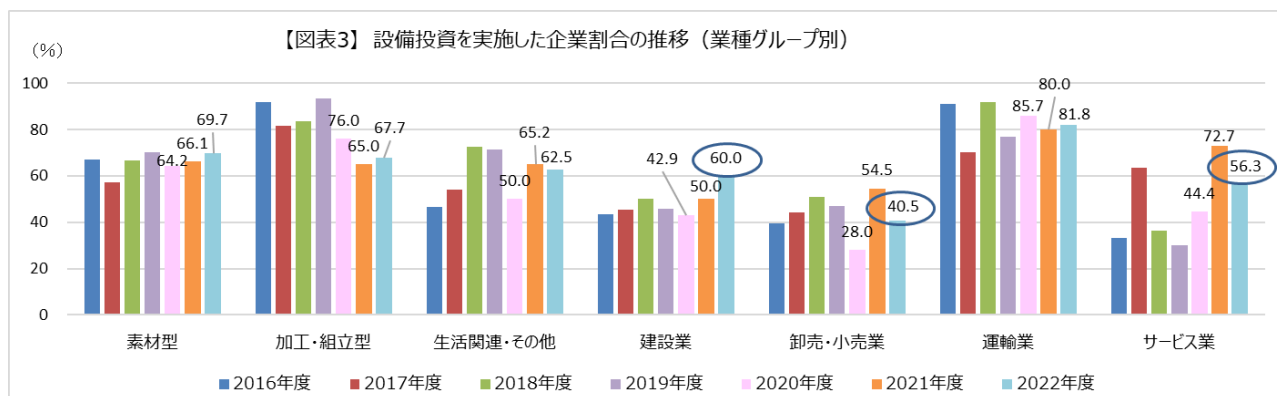
業種グループ	個別業種 (21業種)	回答数	構成比
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	66	32.0%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	31	15.0%
3. 生活関連・その他	食品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	24	11.7%
4. 建設業	建設業	16	7.8%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	42	20.4%
6. 運輸業	運輸業	11	5.3%
7. サービス業	サービス業	16	7.8%
全業種 合計		206	100.0%

次に、調査対象を【図表2】の7つの業種グループに分類してそれぞれの傾向をみると、2022年度に設備投資が大きく上昇したのは「建設業」で60.0%（前年比10.0%増）だった【図表3】。一方、2021年度に大きく上昇した反動のためか、「サービス業」が56.3%（同16.4%減）、「卸売・小売業」が40.5%（同14.0%減）と大きく低下した。

2022年度の設備投資実施状況で、当初計画の達成状況について尋ねたところ、「ほぼ当初計画通り実施した」が最も多く43.4%（前年比0.2%増）

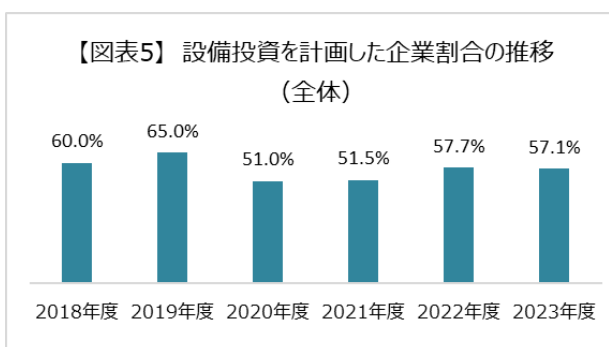
となった【図表4】。次いで「当初から計画しておらず実施しなかった」が多く36.6%（同2.4%増）だった。

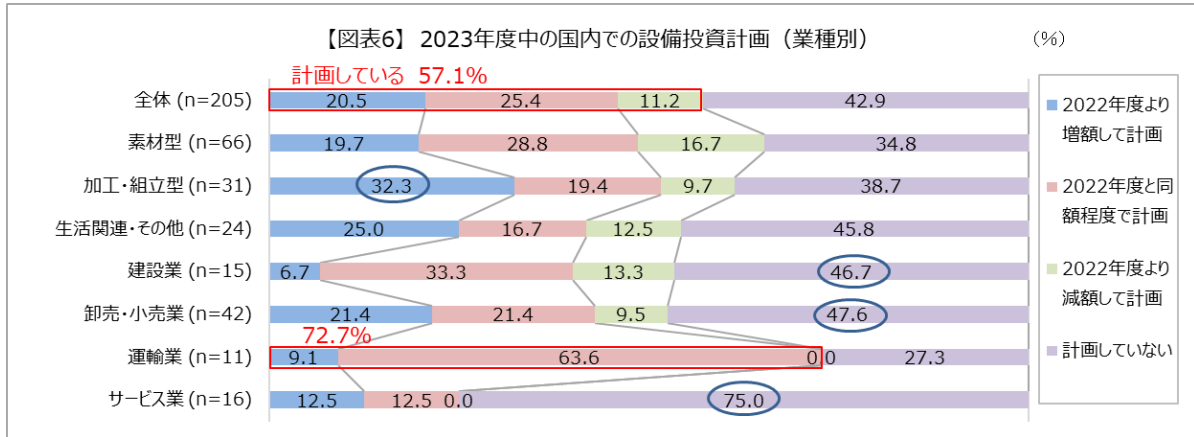
また、計画よりも積極的に実施した割合（「当初は計画していなかったが実施した」+「当初計画より増額して実施した」）は11.3%（前年比2.4%減）と低下した。一方、計画よりも消極的であった割合（「当初計画より減額して実施した」+「当初は計画していたが実施しなかった」）は8.8%（同0.2%減）とほぼ横ばいで推移した。



## 2. 2023年度中の国内での設備投資計画

2023年度中に国内の設備投資を「計画している」と回答した企業は57.1%（前年比0.6%減）となり、前年度の当初計画と同水準となった【図表5】。2022年度に設備投資を実施した企業の割合は、【図表1】のとおり61.5%と当初計画より3.8%上昇振れしており、企業は当初計画を少な目に見積もる傾向があるため、2023年度の設備投資も前年度とほぼ横ばいで推移すると考えられる。



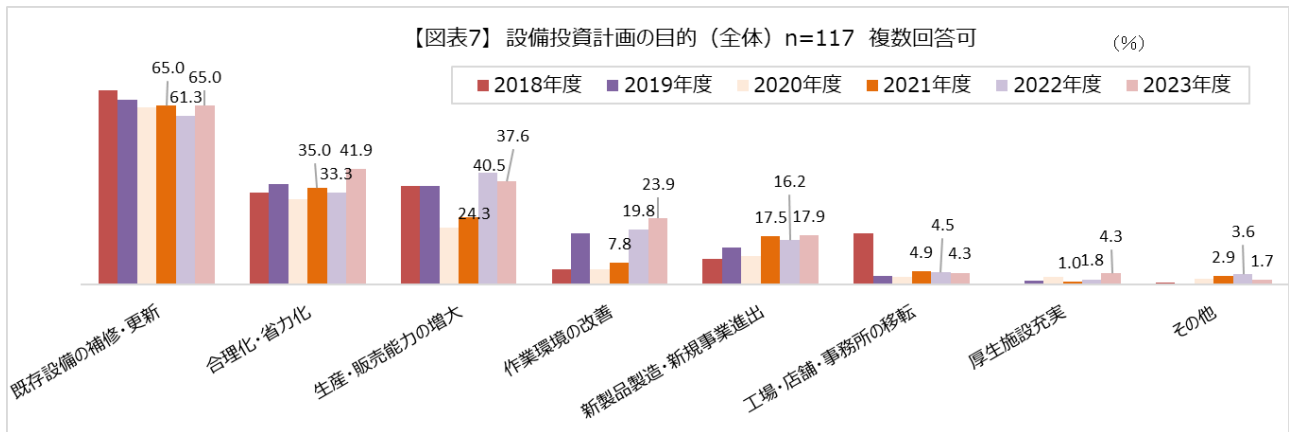


2023年度の設備投資計画について、2022年度と比較した増減を尋ねたところ、設備投資を「2022年度よりも増額して計画」は20.5%、「同額程度で計画」は25.4%、「減額して計画」は11.2%だった【図表6】。

業種グループ別でみると、「2022年度より増額

して計画」の割合が最も高いのは加工・組立型（32.3%）、「計画している」の割合が最も高いのは運輸業（72.7%）だった。一方、「計画していない」の割合が最も高いのはサービス業（75.0%）、次いで卸売・小売業（47.6%）、建設業（46.7%）と運輸業以外の非製造業で高い割合を占めた。

### 3. 設備投資計画の目的



「2023年度中に設備投資を計画している」と回答した企業にその目的を複数回答で尋ねたところ、1位は「既存設備の補修・更新」で65.0%（前年比3.7%増）と高水準で推移している【図表7】。2位の「合理化・省力化」は41.9%（同8.6%増）と大幅に上昇し、初めてコロナ前を上回った。また、3位の「生産・販売能力の増大」も37.6%（同

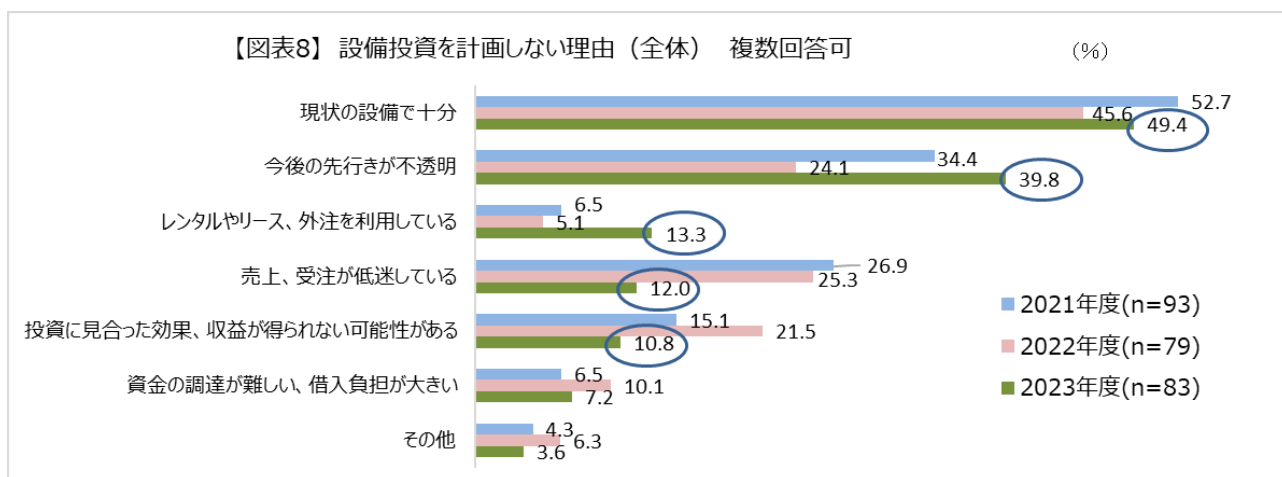
2.9%増）とやや低下したものの4割程度の水準を保っており、4位の「作業環境の改善」も23.9%（同4.1%増）、5位の「新製品製造・新規事業進出」も17.9%（同1.7%増）とコロナ禍で落ち込んだ前向きな投資の割合は概ね上昇傾向を維持している。

## 4. 設備投資を計画しない理由

「2023年度に設備投資を計画していない」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現状の設備で十分」が前年度に引き続き1位で49.4%（前年比3.8 ㊦増）となった【図表8】。2位は「今後の先行きが不透明」で39.8%（同15.7 ㊦増）、3位は「レンタルやリース、外注を利用している」で前回6位から急浮上し、13.3%（同8.2 ㊦増）であった。業務の外注化などで人手不足対

策を進める企業も増えているとみられる。

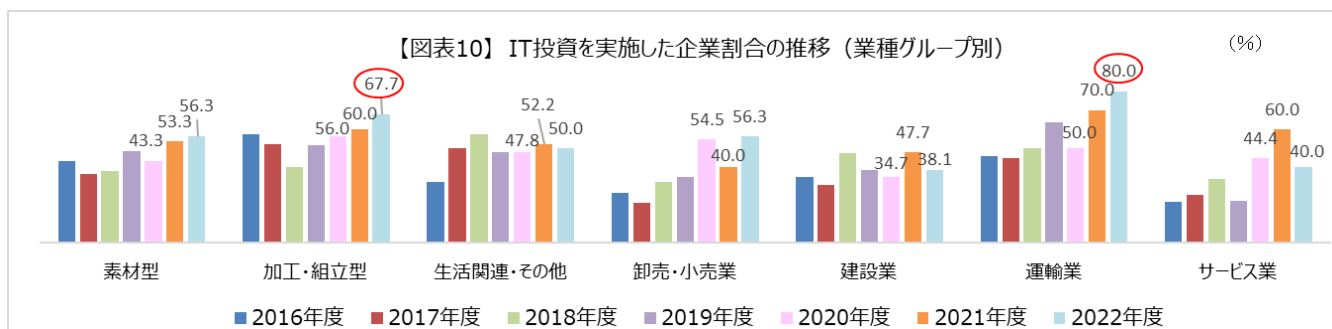
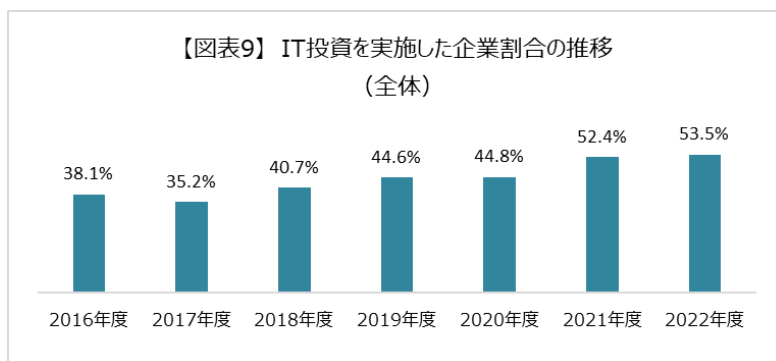
2022年度と比べ割合が大きく低下したのは「売上、受注が低迷している」の12.0%（前年比13.3 ㊦減）と「投資に見合った効果、収益が得られない可能性がある」の10.8%（同10.7 ㊦減）であった。アフターコロナを見据え、企業マインドが改善している様子もうかがえる。

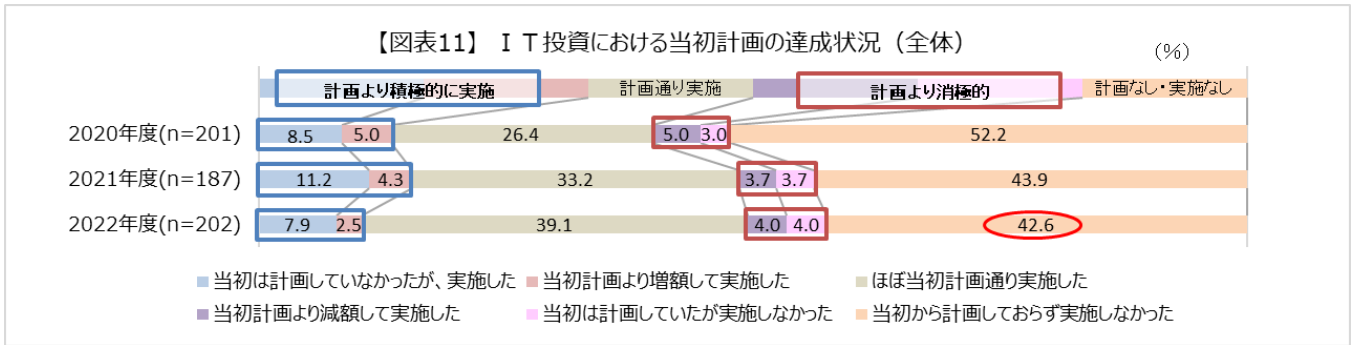


## 5. 2022年度中のIT投資状況

2022年度中にIT投資を実施した企業の割合は53.5%（前年比1.1 ㊦増）と5年連続で増加した【図表9】。

業種グループ別でみると、IT投資を実施した企業の割合が最も高かったのは、運輸業（80.0%）、次いで加工・組立型（67.7%）だった【図表10】。





当初計画の達成状況について尋ねたところ、「当初から計画しておらず実施しなかった」が最も多く42.6%（前年比1.3 増減）となった【図表11】。次いで「ほぼ当初計画通り実施した」が多く39.1%（同5.9 増減）だった。

また、計画よりも積極的に実施した割合（「当初

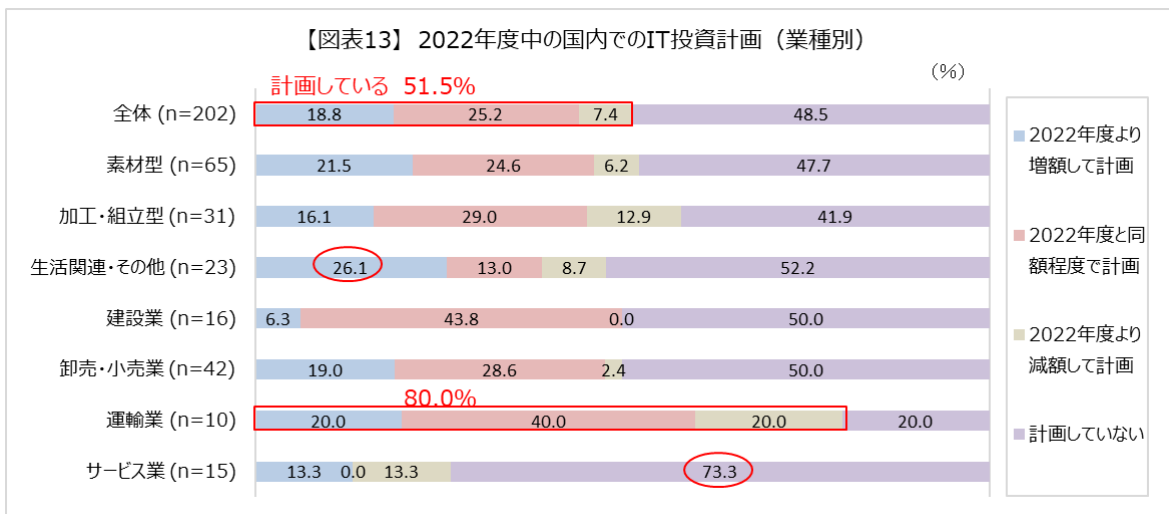
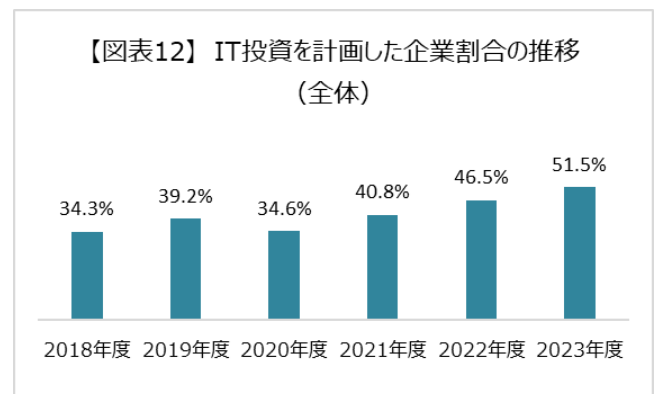
は計画していなかったが実施した」+「当初計画より増額して実施した」は10.4%（前年比5.1 増減）と低下した。一方、計画よりも消極的であった割合（「当初計画より減額して実施した」+「当初は計画していたが実施しなかった」）は8.0%（同0.6 増減）とほぼ横ばいで推移した。

## 6. 2023 年度中の I T投資計画

2023 年度中の I T投資の計画については、「計画している」が51.5%と、2022 年度の実施割合の53.5%をやや下回る見通しであるが、設備投資と同様、企業は当初計画を少な目に見積もる傾向があるため、2023 年度の I T投資は上昇基調を維持すると考えられる【図表12】。

業種グループ別でみると、「2022 年度より増額して計画」の割合が最も高いのは生活関連・その他（26.1%）、「計画している」の割合が最も高いのは、物流の「2024 年問題」を来年に控える運輸業（80.0%）だった【図表13】。一方、「計画して

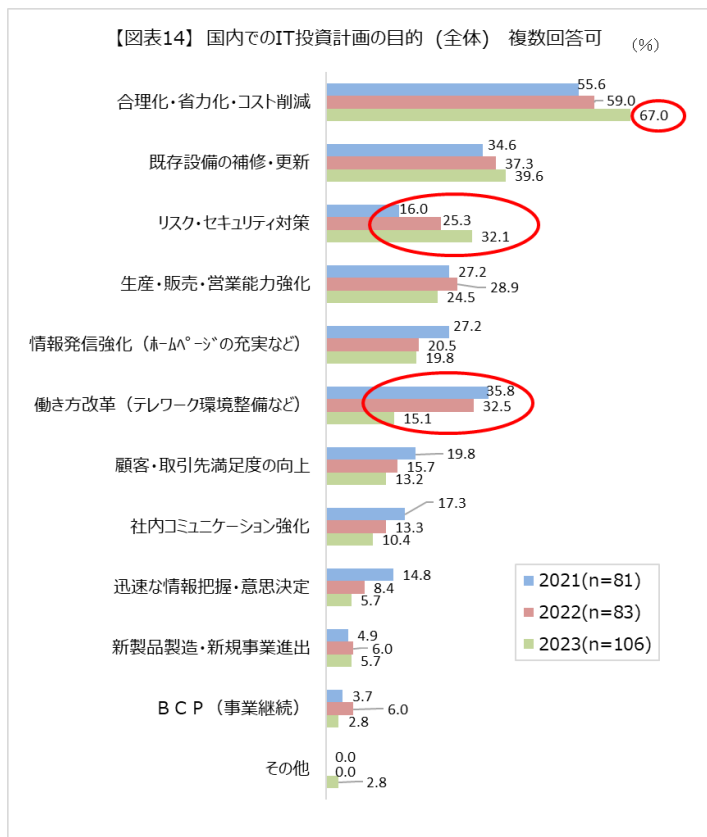
いない」の割合が最も高いのはサービス業（73.3%）であった。





## 7. IT投資計画の目的

IT投資を計画している企業に、その目的を複数回答で尋ねたところ、「合理化・省力化・コスト削減」が最も多く67.0%（前年比8.0 ㊦増）だった【図表14】。今回大きく上昇したのは「リスク・セキュリティ対策」の32.1%（前年比6.8 ㊦増）で、2021年度計画と比較すると倍増している。サイバー攻撃の脅威が高まる中、日本企業も攻撃の標的となるケースが増加しており、対策に力を入れる企業が増えたとみられる。一方、最も低下したのは「働き方改革（テレワーク環境整備など）」で15.1%（同17.4 ㊦減）と半減した。すでにテレワーク・リモートワークなどの設備が整った企業が多いためだと考えられる。



## 8. おわりに

前回調査（2021年度調査）では設備投資実施企業の割合が増加し、コロナの影響が出る前の2018年度、2019年度の水準近くまで回復したが、今回もその流れのまま堅調に推移した。設備投資計画の目的では「合理化・省力化」、「生産・販売能力の増大」、「作業環境の改善」など前向きな投資の割合が増加傾向にあった。

また、IT投資を実施した企業の割合は5年連続で増加しており、その目的として「合理化・省力化・コスト削減」が7割近くを占めた。

今回の自由記述欄には、インボイス制度や電子帳簿保存法対応のためのIT投資を実施したという声もみられた。また、「対価に見合う投資はどんどんしていきたい」、「自動化や最新鋭の設備への投資は今後の生き残りをかけるためにも必要」と

いう前向きな声がみられた一方で「投資コストが値上がりしすぎている」、「4月より機械代が1,000万円値上げになった」、「IT化により数年毎にシステム更新が必要となり中小企業にとっては重い負担となっている」など設備投資にかかるコストに苦慮する声もみられた。

今回、「売上、受注の低迷」を理由に設備投資を計画しなかった企業割合は12.0%（前年比13.3 ㊦減）と大きく低下しており、アフターコロナにおいて、消費活動の活発化への期待がみられる。それに伴う人手不足感の高まりから、合理化や生産性向上のための設備投資、IT投資の必要性が一段と高まり、設備投資・IT投資は堅調に推移していくものと考えられる。

（研究員 藤木 由江）